

大障教ニュース

大阪府立障害児
学校教職員組合
大阪市天王寺区
東高津町7-11
府教育会館704号
(TEL)6765-8904
(FAX)6765-8905

2019 参議院選挙

みんなの要求を実現しよう!

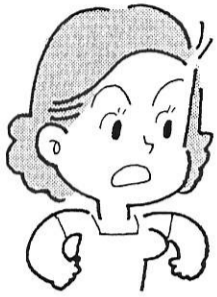
6月25日、5野党・会派は、安倍内閣不信任決議案を衆院に共同提出し、安倍政権の退陣を求めましたが、自民・公明、維新の反対で否決されました。翌26日、軍事費大幅増の2019年度予算の成立以降、3か月にわたって予算委員会が開かれないという、異常極まる中で通常国会が閉会しました。参議院選挙は、7月4日公示・21日投票の日程で行われます。憲法9条改悪など、日本の命運がかかった一大政治戦となります。

国民の不安に無責任な態度

発足から6年半を迎える安倍政権に対して、内政・外交の様々な面で国民の不信と批判が広がっています。公的年金だけでは老後資金が「2000万円」不足することを示した金融庁の報告書に不安が広がる中、安倍政権は報告書の

部内資料

市民と野党の共同で憲法を守り、教育を変える政治を実現しよう



受け取りを「拒否」する前代未聞の対応をとりました。また、首相は、長期にわたり年金給付水準を切り下げる「マクロ経済スライド」について、現在の仕組みは「100年安心」と主張する一方で、国民が受け取れるはずの年金が同制度で7兆円も削減されるといふことが明らかになりました。年金制度の議論や検討を拒む首相の無責任な態度は、国民の老後への不安を一層大きなものになっています。

消費税10%への増税強行!?

安倍首相は、10月からの消費税率10%引き上げを断固実行する姿勢をみせています。2014年の消費税8%を契機に、実質家計消費は年25万円、労働者の実質賃金を武器より教育に

武器より教育に

安倍政権は、昨年末「中期防衛力整備計画」を策定し、F35Bなどの戦闘機147機(1兆7000億円)や、2基6000億円以上の「イージス・アショア」など、5年間で27兆4700億円もの軍事費を投入する大軍拡路線をすすめています。この軍事費が教育に使われれば、例えば、F35B10機分の予算で、教職員を約2万人増やすことができ、教職員の異様な長時間過密労働の解消が可能とも言われています。何に予算を使うのか、政治のあり方が厳しく問われる選挙になります。

憲法9条改悪で「海外で戦争する国」へ

安倍政権は、これまで、秘密保護法、安保法制、戦争法、共謀罪などの法律を数の力で強行してきました。今回、自民党が取りまとめた9条改悪の条文案では、9条2項の後に、「前条の規定は、自衛の措置をとることを妨げない」として、自衛隊を憲法に明記する

憲法・民主主義を守り、教育を変えよう

2017年7月の参議院選挙では、野党4党と市民が政治的立場を超え、全国規模で初めて力を合わせました。今回は、5野党・会派が、9条改憲反対など13項目の共通政策で合意し、全国32の一人区全てで



7月4日に公示される参議院選挙の争点の一つとして、「年金問題」が急浮上している。金融庁審議会の報告書に端を発した老後資金問題は、厚労省、金融庁独自で試算されていただけでなく、経産省でも試算されていたことが明らかになった。

経産省の試算では、2018年に65歳の夫婦が30年間にわたって年金生活を過ごすケースを想定。生活費が1億763万円かかるのに対して、公的年金による収入は7868万円、不足額は2895万円に達する。年金制度は、その公的年金収入自体も、安倍首相が「年金の持続性を確保するために必要な仕組み」と推進するマクロ経済スライドによって、給付水準を毎年引き下げ、2040年までに実質「7兆円」削減される。基礎年金でみれば、月額6万5千円が20年後には4万5千円と2万円も減ることになり、老後資金の不足額は年を追うごとに増えていく計算になる。要は、若い世代ほどマクロ経済スライドによる削減幅が大きく、現在41歳より下の世代で、モデル夫婦世帯の場合、65歳から30年間で受け取る年金額は今より1600万円も少なくなる計算だ。

先日ようやく閉幕した大阪G20の話題は、安倍首相の議長国のリーダーとして役割を強調するものばかりで、私たち大多数の国民の暮らしなどからは、かけ離れた「モノ」の印象が強かった。こう感じるのも、現在の「政治」そのものが、私たち国民の暮らしに目を向けず、湧き上がる疑問や批判に蓋をし、向き合おうとさえしない姿勢に表れている。今後をよりよく生きるために、黙さずに大切な一票を投じる日が迫ってきている。

大障教定期大会 発言ダイジェスト(その5)

臨時教職員の思いを受け止め、仲間として教育をつくっていく職場に

臨対部 北川代議員



昨年、大阪で開催された臨時教職員の全国集会は大阪で111名、全体で280名を超える集会になり、運動をすすめていくうえで貴重なとりくみとなりました。今年は、千葉で全国集会があります。ぜひ職場の臨時教職員を誘って参加してください。

昨年、大阪で開催された臨時教職員の全国集会は大阪で111名、全体で280名を超える集会になり、運動をすすめていくうえで貴重なとりくみとなりました。今年は、千葉で全国集会があります。ぜひ職場の臨時教職員を誘って参加してください。

私自身15年間講臨時教員をしていましたが、なかなか正規採用にならずに、今後も仕事があるのかという不安から転職を考えたこともあります。でも、教員を続けられたのは、組合に加入し、当事者として活動をしてきたからだと思っています。臨時教職員の思いやねがいを受け止め、仲間として、ともに子どもたちの教育を作っていく職場にして欲しいと思います。

先輩が築いてこられた制度を広めましょう

女性部 荒木代議員



2020年度「地公法」が改正されることに伴い、臨時教職員の雇用や待遇もかわろうとしています。京都・神戸・神奈川では今年から「空白の一日」が解消されました。また、京都・静岡では育休代替講師を臨時的任用ではなく、任期付き職員として雇用し、給与・待遇面では正規と全く同じ制度の導入を出しています。大阪でも「空白の一日」の解消を求める署名にとりくんで府教

昨年度は自然の恐ろしさを何度も経験する年となり、女性部大会も危ぶまれる中の開催となりましたが、期待を大きく上回る参加者からの様々な取り組みについて討論が深まり、女性部の活動の意義を実感し、今後につなげていかなければと思った大会となりました。女性部委員会で交流した

意見や母性保護アンケートなどから要求をしぼり、母性保護・子育て支援・セクハラ・パワハラ・病休の手続き、栄養教諭「妊娠中の職務軽減制度」等に要求をまとめ、対府交渉で訴えました。女性部は「働きながら元気な赤ちゃんを産み、育てたい」「いきいきと働き続けたい」という願いを実現するために長い年月を経て、多くの女性教職員とともに妊娠中の軽減制度を作り上げてきました。しかし近年職

場の多忙化がすすみ、流産をはじめとする妊娠異常が増加するなど、安心して働き続けることが困難になっています。生理中に不調がある人は84%という高い数値に対して、生理休暇を取得できている人はごくわずかです。女性が休みやすい職場はみんなにとって働きやすい職場です。女性部で作成した「私たちの権利2017改訂版」を各分会で組織拡大としても活用し、先輩が築いてこられた制度を守り広げていきましょう。

岸和田・泉南地域に支援学校の増設を!

岸和田・泉南地域の障害児教育をよくする会第17回総会&学習会



6月23日(日)岸和田市立福祉総合センターにて、岸和田・泉南地域の障害児教育をよくする会第17回総会&学習会がおこなわれました。父母・教職員約30人が参加しました。

第一部の学習会前半では、土佐朝一さん(シユレオーテ特別講師)が、「子どもたちから学んだ事、そして私が伝えたい事」と題して、これまでの実践を振り返り、「失敗」を通して「子どもたちから学んだ事」がたくさん語られました。後半は、「誰もができて、みんなで楽しめるスポーツゲーム」紹介として、テーブルの上でとりくむ「ころがしのあて」を、子どもたちも一緒にみんなで体験して学びを深めました。

第二部の総会では、よくする会の昨年度総括と2019年度のとりくみの方針が提案されま

した。また、学校現場からの報告では、「へ過酷な競争の中で支援学級に居場所を求める通常学級の状況、児童数増に見合った教員配置がない厳しい支援学級の状況(小・中学校)」、「障害の重度化と医療的ケアの問題、校区と通学の問題(岸和田支援学校)」、「今年度406人の『過大・過密』の問題、新たな通学区域変更の問題(佐野支援学校)」、「岸和田・泉南地域全体の『過大・過密』問題、新校整備署名運動を広げる決意(泉南支援学校)」などがリアルに語られました。報告を通じて、岸和田・泉南地域の現状と課題を共有するとともに、「岸和田・貝塚地域に知的に障害のある子どもたちが通学できる支援学校の新設」と「泉南市以南に肢体不自由支援学校の建設」の必要性が再確認されました。あらためて今年度も支援学校増設運動をすすめていこう!と父母・教職員みんなで気持ちを一つにした総会となりました。